

平成14年度  
福井県  
バランスシート  
行政コスト計算書

総務部財務企画課

## 目 次

### 福井県普通会計バランスシート

- ・ 福井県普通会計バランスシートの概要 …………… 1
- ・ 福井県普通会計バランスシート（平成14年度末）…………… 4
- （参考）福井県全体のバランスシート（平成14年度末）…………… 5

### 福井県普通会計行政コスト計算書

- ・ 福井県普通会計行政コスト計算書の概要 …………… 7
- ・ 福井県普通会計行政コスト計算書（平成14年度）…………… 11

## 福井県普通会計バランスシートの概要

### 1 作成の目的

現行の会計方式は1会計年度の資金の流れを中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報は分かりにくくなっている。

このため、減価償却等の企業会計の手法を用い、本県の資産と負債、正味資産の状況等を明らかにすることで、公正で透明性の高い行政運営の推進を図る。

### 2 作成の基準

総務省「地方公共団体の総合的な財政運営に関する調査研究会」の作成基準に基づき作成した。

対 象	普通会計 ・ 一般会計と中小企業支援資金貸付金特別会計などの特別会計 ・ 病院事業や電気事業などの公営企業会計は含まない
作成の基準日	平成15年3月31日 ・ 出納閉鎖期間中の現金出納は期間内として整理
基礎数値	総務省の基準に基づいた各年度の決算額 ・ 全国的に統計が整理された昭和44年度以降のものを使用
資産の評価方法	昭和44年度以降に取得した道路、学校、庁舎等の固定資産について、取得価格をもとに、耐用年数ごとに定額法により減価償却を実施 ・ 主な資産の減価償却期間 （道路15年、河川50年、農業農村基盤20年、学校50年等） ・ 土地は、昭和44年度以降に取得したものを取得価格で計上

### 3 14年度末バランスシートの概要

#### (1) 資産の状況

- 平成15年3月31日現在の資産は2兆1,427億円となっている。

内訳	有形固定資産	1兆9,369億円（構成比90.4%）
	投資等	1,471億円（" 6.9%）
	流動資産	587億円（" 2.7%）

有形固定資産は、これまでに取得した道路、学校等の土地を除く固定資産について、取得価格から耐用年数ごとに定額法による減価償却分を差し引いた残存価格である。

有形固定資産の主なもの

土木費（道路・河川等）	59.5%
農林水産業費（農業農村整備・治山等）	21.0%
教育費（高等学校等）	10.0%

#### (2) 負債の状況

- 平成15年3月31日現在の負債は8,947億円となっている。

内訳	県債残高	7,299億円（構成比81.6%）
		（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計額）
	退職給与引当金	1,648億円（" 18.4%）

- 平成13年度に引き続き、平成14年度は国の交付税原資の不足分として203億円が交付税から県債に振り替えられており、13年度と合わせその額は301億円となっている。なお、当該県債は償還時に全額が交付税措置される。

### (3) 純資産（正味資産）の状況

- 平成15年3月31日現在の純資産（正味資産）は1兆2,480億円となっている。  
（「資産」から「負債」を差し引いたものが「正味資産」）

### (4) 資産と負債の関係

- 県債の実質残高は2,483億円となっている。  
県債残高は、7,299億円であるが、このうち、地方交付税による実額算入や貸付金の償還金により財源が確保されている額は4,816億円であり、実質残高は2,483億円である。
- なお、将来の実質的な負担となる県債の返済について、償還財源とみることができるのは、バランスシート上では、「現金・預金」や「貸付金」の償還金などであり、将来の地方交付税・県税等の一般財源が主な財源となることに留意しなければならない。  
このため、地方交付税・県税等の一般財源の確保は、県財政にとって最重要の課題である。  
現在、「三位一体の改革」をはじめとする地方財政改革が議論されており、平成14年度においても交付税原資の不足分が県債に振り替えられる等、厳しい財政環境となっているが、今後とも一般財源の確保について、県として国に働きかけていかなければならない。

## 4 バランスシートの経年比較と分析

### (1) 総括

資産は、主に公共事業の推進等により有形固定資産は増加傾向にあるが、財源対策のための県債管理基金取崩し等により流動資産は減少傾向にあるため、増額幅は小さくなる傾向にある。

一方、負債は県債残高の増により増加傾向にあり、特に交付税の不足分として発行される臨時財政対策債が増加したことにより、14年度末では3.1%の増となった。

この結果、正味資産は104億円、0.8%の減となった。内訳としては、国庫支出金が41億円、0.7%の増、一般財源等が145億円、2.1%の減となっており、県債管理基金等一般財源で造成された資産が減少していることを示している。

（単位：億円）

区 分		12年度末	13年度末	13年度末		14年度末	14年度末	
				増減額	伸率		増減額	伸率
資 産	有形固定資産	18,695	19,086	391	2.1	19,369	283	1.5
	投資等	1,515	1,511	4	0.2	1,471	40	2.6
	流動資産	688	661	27	4.0	587	74	11.2
	資産計	20,898	21,258	360	1.7	21,427	169	0.8
負 債	県債残高	6,853	7,003	150	2.2	7,299	296	4.2
	うち実質残高	2,493	2,461	32	1.3	2,483	22	0.9
	退職給与引当金	1,666	1,671	5	0.3	1,648	23	1.4
	負債計	8,519	8,674	155	1.8	8,947	273	3.1
	正味資産計	12,379	12,584	205	1.7	12,480	104	0.8

(注) ( )書きは交付税の不足分として発行された臨時財政対策債を負債から正味資産に振り替えた場合の数値である。

## (2) 参考

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の比率を計算することにより、短期（1年以内）に返済する負債に対して短期的に資金化できる資産がどれだけあるかを見ることができ、この比率が高いほど財政の対応力が高いといえる。本県の場合、県債管理基金の取崩しにより流動比率は減少傾向にある。

(単位：億円)

項目	12年度	13年度	14年度
流動負債	531	582	599
流動資産	688	661	587
流動比率 /	129.6%	113.4%	98.0%

### 他の地方公共団体のバランスシートとの比較

平成13年度末において、総務省の基準によりバランスシートを作成している都道府県は福井県を含めて40団体であり、主な項目の構成率について福井県のバランスシートと福井県以外の都道府県のバランスシートの比較を行ったところ、資産についてはほぼ同様の構成を示したが、負債については福井県の方がより小さい傾向にあり、正味資産については逆により大きいという結果となった。

福井県の バランスシート (平成13年度末)	有形固定資産	投資等・ 流動資産	負債	正味資産
	89.8%	10.2%	40.8%	59.2%

他都道府県の バランスシート (平成13年度末)	有形固定資産	投資等・ 流動資産	負債	正味資産
	89.5%	10.5%	49.4%	50.6%

(注) 他都道府県のバランスシートは、福井県を除く39団体のバランスシートの合計の構成率である。

## (3) バランスシートの活用

今後さらに、バランスシートの作成の積み重ねによる経年比較、他の地方公共団体と比較等を充実させ、財政状況を分析する材料として活用していきたい。

# 福井県普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <span style="float: right;">68,748</span></p> <p>(2) 民生費 <span style="float: right;">25,727</span></p> <p>(3) 衛生費 <span style="float: right;">10,198</span></p> <p>(4) 労働費 <span style="float: right;">3,739</span></p> <p>(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">406,154</span></p> <p>(6) 商工費 <span style="float: right;">47,076</span></p> <p>(7) 土木費 <span style="float: right;">1,152,602</span></p> <p>(8) 警察費 <span style="float: right;">29,115</span></p> <p>(9) 教育費 <span style="float: right;">193,411</span></p> <p>(10) その他 <span style="float: right;">150</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">1,936,920</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">343,900</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,936,920</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">43,899</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">61,161</span></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;">24,789</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;">6,736</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">10,557</span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;">42,082</span></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 <span style="float: right;">147,142</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">18,226</span></p> <p style="padding-left: 20px;">県債管理基金 <span style="float: right;">14,709</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">15,031</span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;">47,966</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">8,728</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">1,992</span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;">10,720</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">58,686</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">2,142,748</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;">(639,948)</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 地方債 <span style="float: right;">670,036</span></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 40px;">物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">164,761</span></p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 <span style="float: right;">(804,709)</span></p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 <span style="float: right;">834,797</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">59,913</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 <span style="float: right;">59,913</span></p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 <span style="float: right;">(864,622)</span></p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 <span style="float: right;">894,710</span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">563,750</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(714,376)</p> <p>2. 一般財源等 <span style="float: right;">684,288</span></p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 <span style="float: right;">(1,278,126)</span></p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 <span style="float: right;">1,248,038</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">2,142,748</span></p>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	14,646	百万円
	債務保証及び損失補償に係るもの	146,144	百万円
	利子補給等に係るもの	4,027	百万円

翌年度償還予定額を含めた地方債残高729,948百万円のうち財源措置のあるもの 481,575 百万円  
 (地方債残高とは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額との合計額)

貸方の上段( )書きは、平成13年度以降に交付税の不足分として発行された臨時財政対策債を負債から正味資産に振り替えた場合の数値である。

## (参考) 福井県全体のバランスシート

### 1 作成の目的

福井県では、病院事業や電気事業などのように公営企業会計として普通会計以外の会計で行っている事業があり、これらの公営企業会計を含めた資産、負債および正味資産の状況を把握するために県全体のバランスシートを作成する。

### 2 作成の基準

総務省「地方公共団体の総合的な財政運営に関する調査研究会」の作成基準に基づき作成した。

対 象	普通会計 公営企業法適用の企業会計 ・福井県病院事業会計 ・福井県電気事業会計 ・福井県臨海工業用地等造成事業会計 ・福井県工業用水道事業会計 ・福井県水道用水供給事業会計 ・福井県臨海下水道事業会計 公営企業法非適用の企業会計 ・福井県駐車場整備事業特別会計 ・福井県港湾整備事業特別会計（港湾事業および臨海土地造成事業） ・福井県下水道事業特別会計（流域下水道事業のみ対象） ・過疎代行下水道事業 ・介護サービス事業（福井県松岡福寿園および福井県小浜福寿園）
作成の基準日	平成15年3月31日 ・出納閉鎖期間中の現金出納は期間内として整理
基礎数値	総務省の基準に基づいた各年度の決算額 ・公営企業法非適用の企業会計については昭和47年度以降の決算額および財産台帳等の数値
作成方法	公営企業法適用の企業会計 ・既にバランスシートが作成されているため、既存の数値を使用 ・普通会計バランスシートとの相違点を総務省の基準により調整 公営企業法非適用の企業会計 ・普通会計の作成基準に準じて作成 純計について ・会計間の資金の移動に過ぎない貸付金、借入金等を相殺

### 3 14年度末バランスシートの概要

(単位：億円)

区 分	普通会計	企業会計	県全体(単純合計)	県全体(純計)
資 産	21,427	2,773	24,200	23,775
負 債	8,947	1,902	10,849	10,784
正味資産	12,480	871	13,351	12,991

# 福井県全体のバランスシート(純計)

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産 <span style="float: right;"><u>2,172,978</u></span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;"><u>27,302</u></span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;"><u>51,660</u></span></p> <p>(3) 基金 <span style="float: right;"><u>42,082</u></span></p> <p>(4) その他 <span style="float: right;"><u>321</u></span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;"><u>121,365</u></span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 <span style="float: right;"><u>69,049</u></span></p> <p>(2) 未収金 <span style="float: right;"><u>13,356</u></span></p> <p>(3) その他 <span style="float: right;"><u>87</u></span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;"><u>82,492</u></span></p> <p>4. 繰延勘定 <span style="float: right;"><u>634</u></span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;"><u>2,377,469</u></span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <span style="float: right;"><u>721,485</u></span></p> <p>(2) 債務負担行為 <span style="float: right;"><u>          </u></span></p> <p>(3) 引当金 <span style="float: right;"><u>166,529</u></span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職給与引当金) <span style="float: right;">(164,904)</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うちその他の引当金) <span style="float: right;">(1,625)</span></p> <p>(4) 他会計借入金 <span style="float: right;"><u>          </u></span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;"><u>121,841</u></span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;"><u>1,009,855</u></span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 地方債翌年度償還予定額 <span style="float: right;"><u>62,262</u></span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;"><u>          </u></span></p> <p>(3) 他会計借入金翌年度償還予定額 <span style="float: right;"><u>          </u></span></p> <p>(4) その他 <span style="float: right;"><u>6,271</u></span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;"><u>68,533</u></span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;"><u>1,078,388</u></span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>正味資産 <span style="float: right;"><u>1,299,081</u></span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;"><u>2,377,469</u></span></p>

会計間の資金の移動に過ぎない貸付金、借入金等については相殺した後の合計である。

普通会計と公営企業法適用の企業会計の相違点については、総務省の基準により以下のとおり調整を行った。

- 1 公営企業会計の「繰延勘定」については、資産の部に項目を設け計上した。
- 2 公営企業会計の「借入資本金」については、「負債」として計上した。
- 3 公営企業会計の「資本金」および「剰余金」については、「正味資産」に一括計上した。



## 福井県普通会計行政コスト計算書の概要

### 1 作成の目的

行政活動はバランスシートに計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。これらの経費及び発生主義に基づいて計算される減価償却費等など、1年間の行政サービスのコストを把握し、より効率的な行政運営を図る。（企業会計の損益計算書に相当するものである。）

### 2 作成の基準

総務省「地方公共団体の総合的な財政運営に関する調査研究会」の作成基準に基づき作成した。

対 象	普通会計 ・ 一般会計と中小企業支援資金貸付金特別会計などの特別会計 ・ 病院事業や電気事業などの公営企業会計は含まない
作成の基準日	平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間 ・ 出納閉鎖期間中の現金出納は期間内として整理
基礎数値	総務省の基準に基づいた決算額、バランスシートの数値
行政コストの範囲	現金出納のほか、発生主義の観点から発生したコストを加える ・ 非現金支出 減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金

### 3 行政コストの区分

総務省の作成基準により、以下の4つのコストに区分するとともに行政目的別に分類する。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支的的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他のコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

## 4 14年度行政コスト計算書の概要

### (1) 総括

平成14年度の行政コスト計算書は、現金支出の伴わない減価償却費等を含め、「コスト」が3,917億円、収入が3,402億円であり、その収支516億円に有形固定資産取得に係る国庫支出金の減価償却分等371億円を加算した当期の差引（一般財源等増減額）は145億円となっている。

ただし、平成14年度は、本来一般財源として収入される交付税の一部（203億円）が県債に振り替えられており、この影響額を除いた場合の差引（一般財源等増減額）は58億円となる。

### (2) 行政コストと収入の概要

「コスト」のうち最大のものは人件費など「人にかかるコスト」1,315億円であり、全体の33.5%、次に補助金・負担金など「移転支出的なコスト」が1,204億円、30.8%、物件費など「物にかかるコスト」は1,191億円、30.4%となっている。

その他、公債費の利子分180億円、災害復旧事業費26億円、現金支出の伴わない歳入の不納欠損額2億円などとなっている。

収入の大半を占めるのが、県税・地方交付税など「一般財源」2,565億円であり、「国庫支出金」586億円は有形固定資産等の資産の取得に充当されたものを除いた額である。その他「使用料・手数料等」251億円は使用料・手数料のほか、分担金負担金、貸付金利子の諸収入などが含まれる。

## 5 行政コスト計算書の経年比較と分析

### (1) 性質別行政コスト

性質別行政コストの昨年度との比較について、まず、人にかかるコストについては、給与改定の影響により約64億円、4.6%の減となった。

物にかかるコストについては、約29億円、2.5%の増となった。現在、中長期財政計画に基づいて事務管理費等の削減を図っているところであり、今後ともコスト管理に留意する必要がある。

移転支的コストについては、利子割交付金等の市町村に対する税込関連の交付金が減少し、24億円、2.0%の減となった。

その他のコストについては、災害復旧事業費の増、金利の低下による公債費の利払いの減により約4億円、1.9%の増となった。

この結果、行政コスト全体としては、約55億円、1.4%の減となった。

(単位: 百万円)

性質別経費区分		13年度		14年度		比較			
		行政コスト	構成比	行政コスト	構成比	増減額	伸率	構成比増減	
1	人	1 人件費	124,447	31.3%	121,629	31.0%	2,818	2.3%	0.3%
		2 退職給与引当金繰入等	13,393	3.4%	9,827	2.5%	3,566	26.6%	0.9%
		小計	137,840	34.7%	131,456	33.5%	6,384	4.6%	1.2%
2	物	1 物件費	18,912	4.8%	19,850	5.0%	938	5.0%	0.2%
		2 維持補修費	2,147	0.5%	2,193	0.6%	46	2.1%	0.1%
		3 減価償却費	95,123	23.9%	97,072	24.8%	1,949	2.0%	0.9%
		小計	116,182	29.2%	119,115	30.4%	2,933	2.5%	1.2%
3	移 転 支 出	1 扶助費	8,612	2.2%	8,427	2.2%	185	2.1%	
		2 補助費等	61,212	15.4%	59,427	15.2%	1,785	2.9%	0.2%
		3 繰出金	527	0.1%	570	0.1%	43	8.2%	
		4 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	52,451	13.2%	51,932	13.3%	519	1.0%	0.1%
		小計	122,802	30.9%	120,356	30.8%	2,446	2.0%	0.1%
4	そ の 他	1 災害復旧事業費	1,400	0.4%	2,584	0.7%	1,184	84.6%	0.3%
		2 公債費(利子分のみ)	18,914	4.8%	18,022	4.6%	892	4.7%	0.2%
		3 不納欠損額	105	0.0%	211	0.0%	106	101.0%	
		小計	20,419	5.2%	20,817	5.3%	398	1.9%	0.1%
合計		397,243		391,744		5,499	1.4%		

## (2) 目的別行政コスト

目的別行政コストについて、増減の大きい費目をみると、総務費が主に税収払戻金の増により約28億円、9.6%の増、民生費が主にえちぜん鉄道基盤整備事業等により約31億円、7.8%の増、農林水産費については公共事業等の減により約24億円、4.1%の減となった。教育費は主に人件費および退職給与引当金繰入の減により2.4%の減、災害復旧事業費は主に河川等災害復旧事業の増により約12億円、84.6%の増、諸支出金は利子割交付金等の市町村に対する税収関連交付金の減により約59億円、34.7%の減、不納欠損額は企業倒産の増等により101.0%の増となった。

この結果、行政コスト全体としては、約55億円、1.4%の減となった。

(単位: 百万円)

目的別経費区分		13年度		14年度		比較		
		行政コスト	構成比	行政コスト	構成比	増減額	伸率	構成比増減
1	議会費	1,270	0.3%	1,190	0.3%	80	6.3%	
2	総務費	28,592	7.2%	31,342	8.0%	2,750	9.6%	0.8%
3	民生費	40,045	10.1%	43,161	11.0%	3,116	7.8%	0.9%
4	衛生費	10,294	2.6%	10,124	2.6%	170	1.7%	
5	労働費	1,648	0.4%	1,988	0.5%	340	20.6%	0.1%
6	農林水産費	58,660	14.8%	56,242	14.4%	2,418	4.1%	0.4%
7	商工費	11,445	2.9%	10,643	2.7%	802	7.0%	0.2%
8	土木費	84,417	21.2%	84,410	21.5%	7	0.0%	0.3%
9	警察費	24,324	6.1%	23,999	6.1%	325	1.3%	
10	教育費	98,983	24.9%	96,629	24.7%	2,354	2.4%	0.2%
11	災害復旧事業費	1,400	0.4%	2,584	0.7%	1,184	84.6%	0.3%
12	公債費	18,927	4.8%	18,037	4.6%	890	4.7%	0.2%
13	諸支出金	17,133	4.3%	11,184	2.9%	5,949	34.7%	1.4%
14	不納欠損額	105	0.0%	211	0.0%	106	101.0%	
合計		397,243		391,744		5,499	1.4%	

## (3) 行政コスト計算書の活用

今後さらに、行政コスト計算書の作成の積み重ねによる経年比較の充実、他の地方公共団体との比較を行うこと等により、財務分析の材料として活用し、より適切な行政コストの管理に役立てていきたい。

# 福井県行政コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項 目 区 分		金 額	行政コストに占める割合	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	121,629	31.0%
		(2) 退職給与引当金繰入等	9,827	2.5%
		計	131,456	33.5%
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	19,850	5.0%
		(2) 維持補修費	2,193	0.6%
		(3) 減価償却費	97,072	24.8%
		計	119,115	30.4%
3	移転支出的なコスト	(1) 扶助費	8,427	2.2%
		(2) 補助費等	59,427	15.2%
		(3) 繰出金	570	0.1%
		(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	51,932	13.3%
		計	120,356	30.8%
4	その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	2,584	0.7%
		(2) 公債費(利子分のみ)	18,022	4.6%
		(3) 不納欠損額	211	0.0%
		計	20,817	5.3%
行政コスト A		391,744	100.0%	
1	使用料・手数料等	25,051	6.4%	
2	国庫支出金	58,609	15.0%	
3	一般財源	(276,798)	(70.7%)	
		256,498	65.5%	
収入計 B		(360,458)		
		340,158		
正味資産国庫支出金償却額 C		37,086		
差引(一般財源等増減額) B - A + C		(5,800)		
		14,500		

( )書きは交付税の不足分として発行された臨時財政対策債を一般財源に加算した場合の数値である。